

108 学年度第一学期 ワンアジア財団国際講座

「人文通識：アジア共同体：東アジア学の構築と変容」シリーズ講座(5)

題目：東アジア産業における「ニュー・ゴールデン・トライアングル」

第5回ワンアジア財団国際講座は、中華経済研究院日本センター総合顧問で、国立台湾大学兼任教授の蘇頌揚先生がご担当なされた。蘇先生は(1)東アジア産業の競合関係、(2)国際分業体制の利点、(3)「ゴールデン・トライアングル」の進化という3点に講義内容を大別した。蘇先生は先ず学生に対して、現在の台湾が東アジア地域産業の競合のもと如何なる地位を占めていると考えるか？、台湾にとっての将来の方向性に何を建議し、どのように考えるか？台湾は如何にして苦境を突破し、自らの道を進むべきか？という課題を示した。

第一の話題において、蘇先生は、東アジア国家の成長は、すべて貿易と関係し、如何に東アジア国家の成長力が自らの国家に必要とされ、国家の経済成長と共に歩むかということを示した。これについて蘇先生は学生に日本の学者の赤松要が唱えた「雁行理論」を紹介した。ただし、現在の東アジア地域では「雁行秩序の失効」という現象が起きていて、東アジア産業の競合関係には重大な変化が生じていると観察される。蘇先生の分析によれば、台湾・日本・韓国の産業構造の差異について、台湾はOEM/ODM戦略を主に取っており、高度科学技術産業に集中しているが、技術の追求を偏重し、整合性が弱い。韓国は高度・中程度・低度の科学技術産業に分散させ、技術的リーダーを目指すことに偏っている。日本は技術的イノベーション戦略を採用しているが、量産市場 (Volume Zone) で順調ではなく、台湾・韓国の企業に比べて製造品の売上高や管理能力に遜色はないが、長期の不景気に陥っている。ただし、台日両国の企業には利点もあり、例えば、台湾企業の利点はコストダウンや迅速な戦略決定、効率的な生産管理技術、test market、gate way、資金能力、国際化、市場に対するセンシティブなどである。日本企業は、研究開発能力、ブランド力、品質保証、販売後のサービス、組織管理能力、企業に対する忠誠度などに利点がある。

第二の話題である国際分業体制、及び自由貿易の良いところは、次に挙げる通り、国内にない資源の確保、輸出を通して規模を創造する経済、比較利益の原則を根拠とする生産効率、輸入を通して促進される国際産業の新陳代謝の効果などである。中でも、iPhoneの供給サイクルが国際分業体制の好例である。iPhoneの付加価値に言及した時、蘇先生は日本が最大の利潤を掌握すると表明し、更に、再度、日本がFTAに参加するかどうか輸出に影響すると説明した。

第三の話題である「ゴールデン・トライアングル」の進化について、東アジア地域貿易の相補性と競争性に着目し、例えば、中国大陸の経済ではアジア経済の成長に関わらずとも東アジア地域内の貿易の拡大を招いた。東アジア地域内貿易の比重は1999年に52.5%に達し、2005年には56.5%まで拡大した。その他は例えば、台湾-日本-中国間で最近の高度科学技術機械産業では主に産業内分業を進め、地域内分業指数を持続的に拡大させた。次に、情報産業の中心的分業体制は台湾-日本-中国間にまた既に形成され、この三地域間の相互貿易額は2000年に1849億ドルに、2005年には3683億ドルに達し、倍以上の成長を遂げている。

最後に、蘇先生は学生に結論として、東アジアの政治・経済の局面での明らかな変化は2012年に始まり、アベノミクス、韓国の経済改革や中国大陸の政治改革やECFAなどの実行によるものである。そして日本の例を挙げ、構造改革と規制緩和による新陳代謝機能の促進、政策決定速度の加速、産学協同の技術的イノベーション等の現象を観察すべきだと述べた。

(ウェブサイト：<https://oneasia.pccu.edu.tw/faculty.php>)

(原稿：蔡珮菁・日文系副教授)

(翻訳：齋藤正志・日文系副教授)